

資料編

第1	総合計画中期基本計画策定の主な経過	128
第2	市民の声(パブリックコメントの結果概要)	129
第3	桑折町総合計画審議会条例と審議会委員	130
第4	桑折町総合計画中期基本計画について(諮問・答申)	132
第5	用語集	134

年 月 日	内 容
令和6年4月24日	<p>■推進本部会議(第1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画策定の基本的な考え方等について協議
令和6年5月上旬 ～5月中旬	<p>■政策ディスカッション(庁内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画策定の方向性について協議
令和6年6月下旬 ～7月中旬	<p>■政策ディスカッション(庁内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画について協議
令和6年7月22日	<p>■推進本部会議(第2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画(素案)の決定
令和6年7月30日	<p>■総合計画審議会(第1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町から審議会に対し質問 ・総合計画中期基本計画(素案)について審議
令和6年8月1日	<p>■町議会全員協議会へ経過説明</p>
令和6年8月2日 ～8月15日	<p>■パブリックコメント実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画(素案)について、町民から意見を聴取
令和6年8月19日	<p>■推進本部会議(第3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの回答及び計画への反映 ・総合計画中期基本計画(原案)の決定
令和6年8月26日	<p>■総合計画審議会(第2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画(原案)について審議 ・審議会正副会長から答申
令和6年8月27日	<p>■推進本部会議(第4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画(案)を決定
令和6年9月10日	<p>■町議会9月定例会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画中期基本計画(案)の審議、採決

桑折町総合計画中期基本計画(素案)に対するパブリックコメントの結果概要

●意見募集期間

令和6年8月2日(金)から8月15日(木)まで

●意見募集方法

- (1) 町ホームページへの掲載
- (2) 役場、多目的スタジオ「イコーゼ」、各地区公民館における閲覧

●意見提出方法

- (1) メール
- (2) FAX
- (3) 郵送
- (4) 持参

●提出された意見の概要

- (1) 意見提出人数 1人
- (2) 提出方法 持参 1人
- (3) 意見項目 5件

●意見などの主な内容

- ・小・中学校のあり方検討について、町民の意見を聴きながら時間をかけて総合的な視点で検討してほしい。
- ・災害時要支援者の情報を支援団体間で共有できるようにしてほしい。
- ・既存の各種団体のあり方を検討する時期ではないか。
- ・堰東京都祇園囃子や半田銀山の文化・伝統への支援などの記載が必要ではないか。
- ・学校教育について、具体的な事業の記載が多い。柔らかい表現にしてはどうか。

桑折町総合計画審議会条例

昭和47年桑折町条例第20号

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、桑折町総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、町長の諮問に応じ、桑折町総合計画に関する事項について調査し、審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が任命する。

(1) 一般住民 8人以内

(2) 学識経験者 4人以内

(3) 団体の役職員 8人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、委員は当該諮問に係る審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第6条の2 審議会に必要に応じ部会を置くことができる。

2 部会は、会長が委嘱する委員をもって構成する。

3 部会は、各部門毎に計画、内容等を検討、調査しその結果を会長に報告する。

4 部会に、部会長及び副部会長を置き、会長が審議会に諮ってこれを任命する。

5 部会に関しては、この条に定めるもののほか、必要な事項は会長が定める。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、総合政策課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、町長が定める。

桑折町総合計画審議会委員

任期：令和6年7月30日から
令和7年3月31日まで
(順不同・敬称略)

No.	氏名	会役職	所属団体等	備考
1	田村直弥		町商工会青年部長(若手経営者)	町内
2	朽木国之		町認定農業者(若手農業従事者)	町内
3	永傳龍規		移住者(若手農業従事者)	町内
4	佐藤淳未		総合型地域スポーツクラブ(若手女性)	町内
5	三村怜大		釀芳幼稚園PTA会長(子育て世代)	町内
6	岡田和人		釀芳中学校PTA会長(子育て世代)	町内
7	高橋貢		行政経験者	※公募 町内
8	渡邊ひかり		大学生(若手女性)	※公募 町内
9	奥原英彦	会長	ふくしま自治研修センター 客員教授	町外
10	会田智康		行政経験者(前桑折町教育長)	町外
11	柴田千賀子		仙台大学 教授	町外
12	伊藤淳		福島信用金庫 桑折支店長	在勤
13	佐藤久仁夫	副会長	町行政連絡員連合会 会長	町内
14	渋谷浩一		町商工会 会長	町内
15	奥山篤		桑折工場協会 事務局長	町内
16	佐藤邦雄		伊達果実農業協同組合 代表理事組合長	在勤
17	熊谷孔隆		町社会福祉協議会 会長	町内
18	長谷富子		町教育委員会 委員	町内
19	半澤利津子		桑折町女性団体連絡協議会 会長	町内

6 桑政第122号
令和6年7月30日

桑折町総合計画審議会会長様

桑折町長 高橋 宣博

桑折町総合計画（中期基本計画）の策定について（諮問）

桑折町総合計画審議会条例（昭和47年条例第20号）第2条の規定に基づき、下記の
計画策定にあたり、貴審議会の意見を求める。

記

1 桑折町総合計画（中期基本計画）

令和6年8月26日

桑折町長 高橋 宣博 様

桑折町総合計画審議会
会長 奥原 英彦

桑折町総合計画（中期基本計画）の策定について（答申）

令和6年7月30日付け6桑政第122号で諮問がありましたこのことについて、当審議会で慎重に審議した結果、別冊、桑折町総合計画（2022年～2031年）中期基本計画（2025年～2029年）（案）のとおり答申します。

なお、本中期基本計画の推進にあたっては、下記の事項についても十分配慮されることを要望します。

記

1. 本計画の第5編「計画推進に向けて～町民との共創と効率的な行財政運営～」にとりまとめられた各種方策、および、「献上桃の郷こおり 新行政改革大綱」に示されている各種取組、の2つの進捗や達成度合に気を配りながらPDCAを実施すること。
2. ボランティア、コミュニティづくり、SDGsなどの自発的な「共助かつ共創」活動には、行政と各種団体が積極的に連携を取り合いながら、「6恵6幸 みんなが幸せを実感できる 元気なまち こおり」の各種施策や事業を柔軟に推進すること。

用語集

アルファベット・数字

[AI]

Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。

[DX]

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。自治体におけるDXとは、行政サービスにデジタル技術を活用することで、住民の利便性を向上されるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげることを指す。

[EBPM]

Evidence-Based Policy Makingの略で、統計データや各種指標など、客観的エビデンス(根拠や証拠)を基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。

[EV]

Electric Vehicleの略で、電気自動車のこと。

[GIGAスクール構想]

社会のデジタル化により、教育現場でも最先端技術の効果的な活用が求められるようになり、こうした社会の変化を受けて、小中高等学校などの教育現場で児童・生徒各自がパソコンやタブレットといった機器を活用できるようにする文部科学省が推進する取組み。

[GAP]

Good Agricultural Practiceの略で、農業生産工程管理のこと。「GAP認証」は、第三者機関の審査によって、GAPを正しく実施していることを確認し、証明されることを指す。

[ICT]

Information and Communication Technologyの略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

[IoT]

Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれており、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、交互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などをを行うこと。

[PDCAサイクル]

Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の頭文字からきており、4つの段階を繰り返すことでの業務を継続的に改善する方法。

[QOL]

Quality Of Lifeの略で「生活の質」などと訳される。「よりよく生きる」「その人らしく充実した生活を送る」という意味で用いられる。

[RPA]

Robotic Process Automationの略で、人の代わりに業務をこなしてくれる自動化ツールのこと。

[SDGs]

Sustainable Development Goalsの略で、2015年9月に国連総会で採択された、2030年までに世界が取り組むべき17の目標のこと。

[SNS]

Social Networking Serviceの略で、登録された利用者同士が交流できるインターネット上の会員制コミュニティサービスのこと。

[Well-being(ウェルビーイング)]

個人の権利や自己表現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念のこと。

[12誘導心電図伝送システム]

モバイル心電計を用いて、急性心筋梗塞などの患者さんの心電図データを救急現場で取得し、クラウド上に伝送することで、瞬時に病院にいる医師が診断することを可能とするシステム。

[4R]

Refuse(リフューズ、発生回避)、Reduce(リデュース、排出抑制)、Reuse(リユース、再利用)、Recycle(リサイクル、再資源化)の頭文字で、ごみを減らすための主な取組み。

[6次産業化(6次化)]

生産者(1次産業)が、農産物の生産だけでなく、加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)にも取り組むことで、新たな価値を生み出すこと。

あ行

【アウトソーシング】

業務の一部を外部の専門業者に発注すること。

【空家バンク】

空家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空家をこれから利活用したいと考えている人に紹介する制度。

【アセットマネジメント】

資産を効率的に管理すること。水道事業においては、持続可能な水道事業を実現するため、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動をいいます。

【いきいき百歳体操】

高知市で考案された、高齢者向けの介護予防運動プログラム。

【イノベーション】

モノや仕組み、組織、サービス、ビジネスモデルなどに新たな考え方や技術を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会に変革をもたらすこと。

【入(い)るを量りて出(い)ざるを為す】

収入の額を計算し、それに応じて支出の計画を立てること。

【イントラネット】

組織内におけるプライベートネットワークのこと。

【インバウンド】

外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。

【インフラ】

Infrastructureの略で、ガスや水道、道路、電気など、日々の生活を支える基盤のこと。

【インボディ】

体の成分である水分量や筋肉量などを測定する高精度体成分分析装置。

【エリザベスタウン市】

アメリカ合衆国ケンタッキー州の都市。平成4年5月15日に桑折町と姉妹都市として提携した。

【オープンスペース】

心理的な潤いを人々にもたらすとともに、防災上の役割を持つ空地。

【オール桑折】

役場や企業、住民など、桑折町が一丸となって目標に向かい取り組む町の姿勢を表す言葉。

【オーラルフレイル】

口腔機能の軽微な低下や食の偏りを含み、身体の衰え(フレイル)の一つ。滑舌低下、食べこぼし、わずかなむせ、噛めない食品が増えるなど、口腔機能のささいな衰えの状態。

【親亡き後】

精神障がい者や知的障がい者の親が亡くなったとき、その後ご本人をどう支えていくかを考える際に使われる言葉。

か行

【ガス化溶融炉】

廃棄物を高温でガス化し、残留物を溶融して無害化する装置です。これにより、廃棄物の体積を大幅に減少させ、環境への影響を最小限に抑えることができます。

【カーボンニュートラル】

自身が排出した温室効果ガスを認識し、主体的にこれを削減する努力をするとともに、排出削減が困難な部分の排出量については、他の場所で温室効果ガスの排出削減・吸収に取り組むことにより、その排出量の全部を埋め合わせた状態のことで、温室効果ガス排出量の收支が実質ゼロになるという考え方を指す。

【かわまちづくり】

市町村や民間事業者、地域住民等と河川管理者が連携しながら、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間の形成に取り組み、地域の賑わい創出や観光振興を目指す事業。

本町では、国と連携しながら、「水辺」と「こおり桃源郷」が共存する阿武隈川河川敷周辺エリアを、川と触れ合う癒しの場として観光誘客に生かし、町のPRや知名度アップを図るためにこの事業に取り組んでいる。

用語集

【環境アpri】

福島県で運用しているアプリで、ごみ収集カレンダーの表示やエコ活動によるポイント獲得をすることができ、地球温暖化対策にもつながるごみ減量化や省エネの推進を目的としている。

【関係人口】

短期滞在やボランティアなど、様々な形で継続的に地域と関わる人々。

【緩衝帯】

人が住み農作業を行う集落と、野生動物が生息する山林との境のことで、間伐や藪払いなどの森林整備を行い、相互が交わらない地帯を設けます。

【下水道ストックマネジメント計画】

長期的な視点で、下水道施設全体の今後の老朽化の進行状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象として、施設管理を適正化することを目的とした計画。

【交流人口】

観光や通勤、買い物など、内容を問わず、その地域に訪れる人々。

【国土強靭化計画】

大規模災害による致命的な被害を負わない「強さ」と迅速に回復できる「しなやかさ」を持った安全安心な社会の実現に向け、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する取組みを平時から総合的かつ計画的に推進するために策定する計画。

【コミュニティ・スクール】

学校や保護者、地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えるための仕組み。

【コンソーシアム】

互いに力を合わせて目的を達成しようとする組織や人の集団。

【コンパクトシティ】

都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が隣接した効率的で持続可能な都市。

さ行

【災害図上訓練(DIG)】

Disaster Imagination Gameの略で、大きな地図をみんなで囲み、経験したことのない災害をイメージして地域の課題を発見し、災害対応や事前の対策などを検討するための訓練。

【サテライトオフィス】

企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模オフィスのこと。主に都市型・郊外型・地方型の3種類がある。

【産官学金労言士】

地方創生に取り組む連携態勢を表す7文字。産は産業界、官は官公庁、学は大学、金は金融機関、労は労働団体、言は言論界、士は弁護士などの土業を表す。

【ジェネリック医薬品】

新薬の特許が切れた後に製造販売される薬で、新薬と同じ有効成分を含むもの。

【ジェンダー】

生物学的な性別(セックス)に対して、社会的・文化的につくられる、男性と女性の役割の違いによって生まれる性別のこと。

【自助・共助・公助】

自助：個人や家族が自己の力で問題を解決しようとすること。

共助：困難や問題の解決のため、仲間や地域の人々がお互いに助け合い、協力すること。

公助：自治体や公共機関が社会全体の福祉や安全を守るために行う支援やサービスのこと。

災害時においては、それぞれが対応力を高め、連携することにより、被害を最小限に抑えることが期待される。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金(公債費)や準元利償還金(公債費に準ずる経費)の標準財政規模に対する比率。

【指定管理者制度】

公の施設をノウハウのある民間事業者等に管理してもらう制度のことで、公民連携の手法の一つ。

【シティプロモーション】

地域への誇りと愛着の醸成を促し、人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用した持続発展を目指すため、地域の魅力の掘り起こし及び内外への効果的なPRをすること。

【シビックプライド】

地域や自治体に対する町民の誇りや愛着、そして地域社会に貢献しようとする意欲を持つこと。「郷土愛」に加え、「地域の発展に貢献しよう」という意識を持つこと。

【社会资本整備総合交付金事業】

町が作成した社会资本整備総合計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会资本整備事業のほか、関連する社会资本整備やソフト事業を総合的・一定的に支援する交付金を活用した事業。

【生涯学習推進基本計画】

生涯学習を推進するため、本町に関わる全ての人々が共有する基本方針。

【情報セキュリティポリシー】

組織において取り扱う情報やコンピュータシステムを安全に保つための基本方針や対策基準などを定めたもの。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

一般会計等の借入金(地方債)や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

【市街化調整区域】

都市計画法によって定められた区域区分のひとつであり、環境などを保全するために市街化を抑制すべき区域のこと。都市開発を抑える必要があるため、原則として住宅や商業施設などの建物を新たに建てることができない。

【水道事業ビジョン】

安全安心な水の供給や災害時の安定的な給水など、水道が直面する課題に適切に対応するため、水道事業者等の役割分担を改めて明確にし、水道事業者等の取組みを推進するために策定するもの。

【スクラップ&ビルト】

限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくために、現在行っている事務事業や補助金等について見直しを行い、時代の変遷に応じて役割を終えていると考えられるものはスクラップ(廃止・縮減)し、それによって生み出された財源をより重要な新しい事業に振り向ける手法。

【ステークホルダー】

行政・NPO・企業等の活動によって影響を受ける全ての利害関係者のこと。地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、そして従業員も含む。

【ストック効果】

整備された社会资本(社会インフラ)が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果のこと。

【ストックマネジメント事業】

施設の劣化状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象として施設管理を最適化する事業。

【スマート農業】

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

【生活環境影響評価調査】

施設建設が地域の環境に与える影響を評価するための調査です。これにより、環境への影響を最小限に抑えるための対策を検討します。

【全国山城サミット】

全国の山城が存在する市町村及び関係団体が、情報交換を通じて親睦と交流を深め、山城の保存方法や観光資源としての山城を生かした地域の活性化を図り、潤いある豊かなまちづくりを進めていくことを目的としたイベント。

た行

【脱炭素社会】

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を低減することを目指す社会。

用語集

【伊達地域CKD対策ネットワーク】

慢性腎臓病(CKD)の重症化予防により、人工透析導入患者を減らすため、かかりつけ医と腎臓専門医が連携して治療にあたり、行政による訪問指導を実施する医療体制。

平成29年度に伊達地域と伊達医師会・公立藤田病院等で設立した。

【多面的機能支払交付金】

農業者等による組織が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持など、多面的機能を有する地域農村の共同活動を支援する国の交付金制度。

【田んぼダム】

水田の排水口の大きさを調節し、雨水等をゆっくり排水路に流すことによって、下流域の洪水被害を軽減するもので、農地の有する防災・減災機能を発揮させるための取組みの一つ。

【湛水(たんすい)】

排水能力の不足により、農地等にたまつ不要な水。

【地域おこし協力隊】

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に移住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組み。

【地域経済分析システム(RESAS)】

産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。

自治体職員や、地域の活性化に関心を持つ様々な分野の方によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されている。

【地域計画】

地域での話し合いを通じて農地利用の将来像を描く取組み。これまでの「人・農地プラン」に加え、農地1筆ごとに将来だれが担うのかを「目標地図」に記したもので構成する。

【地域未来投資促進法】

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とした法律。国が承認した市町村・県の「基本計画」に基づき、事業者が作成する「地域経済牽引事業計画」を県知事が承認します。承認後は土地利用等の規制緩和や税制の優遇等の措置が受けられる。

経済産業省、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省が承認に関与する。

本町では、「桑折工業団地」と「三角地区」が基本計画に位置付けられている。

【地域生活支援拠点整備事業】

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を備えた、障がい者の生活を地域全体で支える体制。

主な機能として、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくりの5つを柱としている。

【治山工事】

治山工事は、主に2種類のことを指す。①渓間工：上流に治山ダム等を設置することで下流への急激な土砂流出を抑制すること。②山腹工：柵の設置や草木の植栽等により、土砂が流出しないようにすること。

【低未利用土地】

居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べ著しく劣っていると認められる土地をいう。具体的には、空き地(駐車場や資材置場等の利用の程度が著しく劣っている土地を含む。)及び空き家・空き店舗等の存する土地。

【デジタル改革関連法】

経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会を形成するように定めた6本の法律の総称。デジタル社会形成基本法(先端技術を活用したデジタル社会の形成を推進)、デジタル庁設置法(内閣にデジタル庁を設置)、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(公的給付を迅速に行うオンライン申請など)などがある。

【デジタルデバイド】

各種通信技術を利用したり使いこなしたりできる人とそうでない人の間に生じる貧富や機械、社会的地位などの格差のこと。

【デジタル田園都市国家構想】

「新しい資本主義」における国の経済成長戦略で、地方からデジタル環境の整備を進め、都市との格差を解消するための構想。地方の個性と魅力を生かしつつ、ビジネスや教育・医療といった様々な課題を解決し、ウェルビーイングと持続可能性社会の両立の実現を目指すもの。

【テレワーク】

「テレ」(離れた)と「ワーク」(働く)を組み合わせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

【都市型公害】

都市特有の公害現象で、自動車や暖房等による大気汚染や生活排水等による河川汚濁、自動車その他の交通機関、建設工事、近隣等から発生する騒音がある。

【都市計画法34条10号】

市街化調整区域内で許可される特例的な開発行為として、地区計画または集落地区計画に定められた内容に適合する建築物等を建築するための開発行為。

【都市計画法34条11号】

「一定の集落を形成しており、主要な道路や排水施設が概ね整備された区域」等、条件を満たす市街化調整区域内の集落について、一般住宅や小規模店舗(延床面積150㎡まで)などが立地可能となる区域に指定する制度。

【都市計画マスターplan】

1992年(平成4年)の都市計画法改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」(法第18条の2)として、長期的な視点に立ったまちの将来像やまちづくりの目標を示した計画。

【トップセールス】

地方自治体の代表などが、国や地方の産物・産業を、他の国や地方へ売り込むこと。

な行**【ネウボラ】**

フィンランド語で相談の場という意味であり、行政が行う妊娠や出産、子育ての支援のこと。

【農地バンク】

農地所有者の方に、耕作や管理が困難になった農地を登録していただき、その情報を農地の借受を希望する方に提供することで、賃借を支援する制度です。

【農福連携】

農業と福祉の連携を指し、障害者や高齢者が農業活動を通じて社会参加や就労機会を得る取り組みです。これにより、農業の労働力不足を補い、福祉対象者の自立支援や生活の質の向上を図ります。

は行**【ハイブリッド】**

2つ(またはそれ以上)の異質のものを組み合わせて一つのものにすること。ハイブリッド車は、一般的には電気とガソリンで動くエンジン(内燃機関)と電気で動くモーター(電動機)を両方備えた車のことを指します。

【ハザードマップ】

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。

【花いっぱい運動】

公共の用地に面した場所並びに遊休地に花を植栽し、美しいまちづくりを推進する活動。

【避難行動要支援者】

高齢者や障がい者など、災害時の避難行動や避難所等での生活が困難な人。

【避難所運営ゲーム(HUG)】

Hinanzyo Unei Gameの略で、避難所運営をみんなで考えるための手法として静岡県が開発したもので、避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくか等を疑似体験するゲーム。

用語集

【フルセットの行政】

行政が、自らの行政区域内の教育・福祉・文化など、公共サービス提供のための施設等を全て整備し、運営していくことをすること。

【ふくしま田園中枢都市圏】

ふくしま田園中枢都市圏は、連携中枢都市圏構想に基づき、福島市を中心とした圏域自治体で構成する都市圏。

連携中枢都市圏構想とは、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により経済成長の牽引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策。

【フレイル】

加齢に伴って筋力や心身の活力が低下した状態のこと。適切な治療や予防を行うことで健康な状態に戻ることも可能。

【ヘルスリテラシー】

健康に関する情報を探し出し、理解して、意思決定に活用し、適切な健康行動につなげる能力のこと。

【ペレット】

木質ペレットのこと。乾燥した木材を細粉し、圧力をかけて圧縮成形した木質燃料で、主にストーブやボイラーの燃料として利用されている。

木質ペレットを燃やす時に出る二酸化炭素は、樹木が成長する時に吸収した二酸化炭素のみのため、化石燃料のように大気中の二酸化炭素を増加させることはない。

【防災重点ため池】

決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池のうち、「①ため池から100m以内に家屋や公共施設が存在する」「②貯水量が1000m³以上のため池で、ため池から500m以内に家屋や公共施設が存在する」のどちらかを満たすもの。

【ポテンシャル】

「潜在能力」、「将来の可能性」、「発展性」などの意味を持つ言葉。現在はまだ発揮されていないでも、将来的に発揮できる可能性がある力を指す。

ま行

【無線LAN】

無線のLocal Arera Networkの略で、同一の敷地または建物内等に構築された無線のネットワーク。

【メタボリックシンドローム(メタボ)】

内臓脂肪型肥満に加え、脂質異常、高血糖、高血圧のうち2項目以上を併せ持った状態。これらを複数合わせ持った状態を放置すると、心筋梗塞や脳卒中などの動脈硬化性疾患を引き起こす可能性が高くなる。

【木質バイオマス】

バイオマスとは、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のこと。その上で、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

木質バイオマスには、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑等のほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。

や行

【ヤングケアラー】

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子ども。

【有収水量】

水道管を通り蛇口から出て、家庭、事業所、工場等で使われた水道料金の対象となる水の量。

【有収率】

浄水場で浄水して水道管に送った水の量に対する家庭、事業所、工場等で使われた水の量の割合。

ら行

【立哨(りっしょう)活動】

交差点や歩道に安全防止や安全たすきを掛けて立ち、ドライバーに安全運転への注意喚起を促すことで、地域の交通事故の低減を目指す活動。

【リモートワーク】

「リモート」(遠隔)と「ワーク」(働く)を組み合わせた造語。オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態。

【歴史的風致(れきしてきふうち)】

歴史的な価値の高い建造物等と地域固有の歴史、伝統を反映した行動とが一体となった環境。例えば、神社の歴史ある社殿で行う例大祭が、地元住民にとって、大事な風景であることが「風致」である。

【歴史的風致維持向上計画】

歴史を生かしたまちづくりをするための、国土交通省・文部科学省・農林水産省の三省共管による「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」に基づき作成、認定を受けた計画。

【レガシー】

「遺産」、「先人の遺物」という意味。

わ行

【ワークライフバランス】

仕事と生活の調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方。

【ワーストクラス】

「ベスト」(最良)の反対で、悪い階層にいることを指す。

将来の桑折町（ラジオデザイン）
「みんなが幸せを実感できる元気なまち こおり」



～ For the Bright Future ～

輝かしい未来に向かって



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

桑折町は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



〒969-1692

福島県伊達郡桑折町大字谷地字道下22番地7

電話 (024) 582-2111 (代表)

<https://www.town.koori.fukushima.jp>

編集／桑折町役場 総合政策課 政策推進係

